

上場会社名 東洋製罐株式会社  
 コード番号 5901  
 (URL http://www.toyo-seikan.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 三木 啓史  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長  
 氏名 山 縣 宗 夫  
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3508 - 2113

### 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	352,795	7.2	17,403	14.4	17,897	9.3
14年 9月中間期	380,326	1.3	20,339	2.8	19,727	1.7
15年 3月期	696,361		21,279		19,016	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	10,823	15.7	50.71	-
14年 9月中間期	9,357	13.8	43.61	-
15年 3月期	8,267		36.89	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 213,441,004株 14年 9月中間期 214,558,636株 15年 3月期 214,346,848株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	898,074	571,928	63.7	2,679.66
14年 9月中間期	963,692	567,330	58.9	2,644.35
15年 3月期	882,104	552,866	62.7	2,588.45

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 213,433,035株 14年 9月中間期 214,544,728株 15年 3月期 213,451,205株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	18,044	22,281	1,225	154,945
14年 9月中間期	37,010	30,047	11,182	187,879
15年 3月期	96,665	69,137	59,214	160,405

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

### 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	660,000	16,000	9,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 17銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。  
 実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び子会社52社（連結子会社23社、非連結子会社29社）並びに関連会社14社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### （1）包装容器関連事業

#### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社／本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

#### プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（8社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)）が携わっている。

#### ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）及び非連結子会社（3社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

#### 紙製品の製造販売

主として連結子会社（東罐興業(株)）及び非連結子会社（4社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

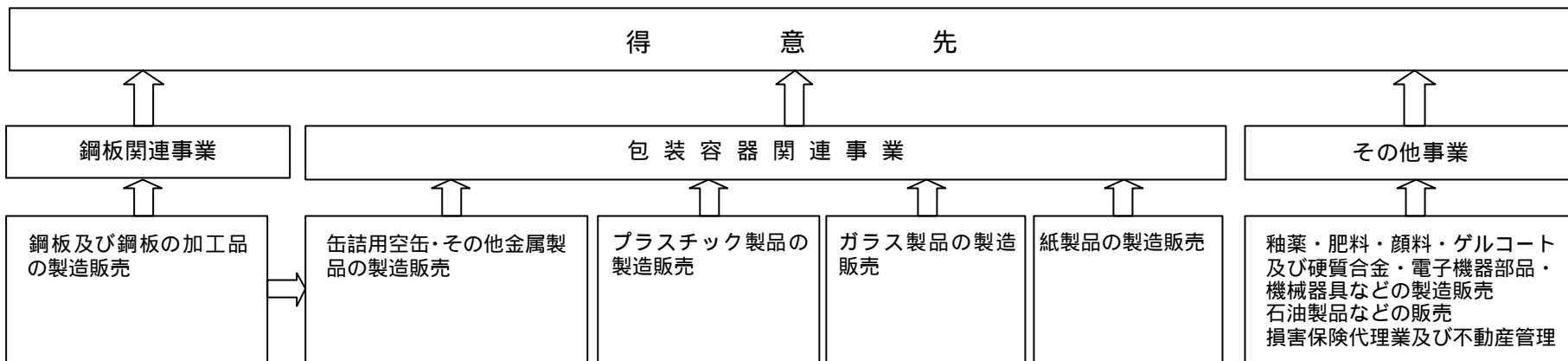
### （2）鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

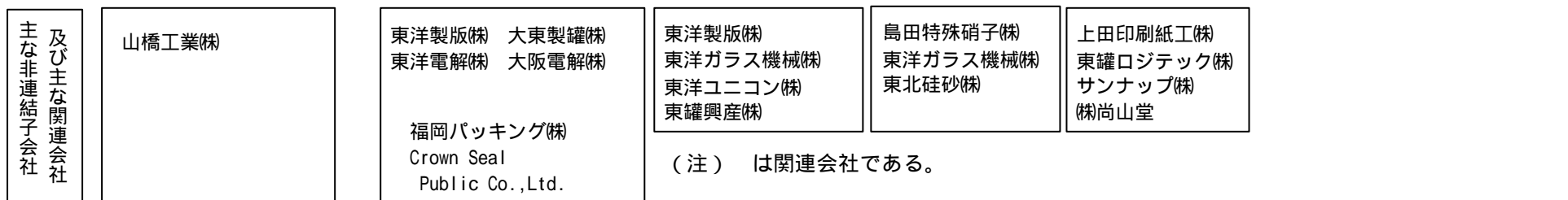
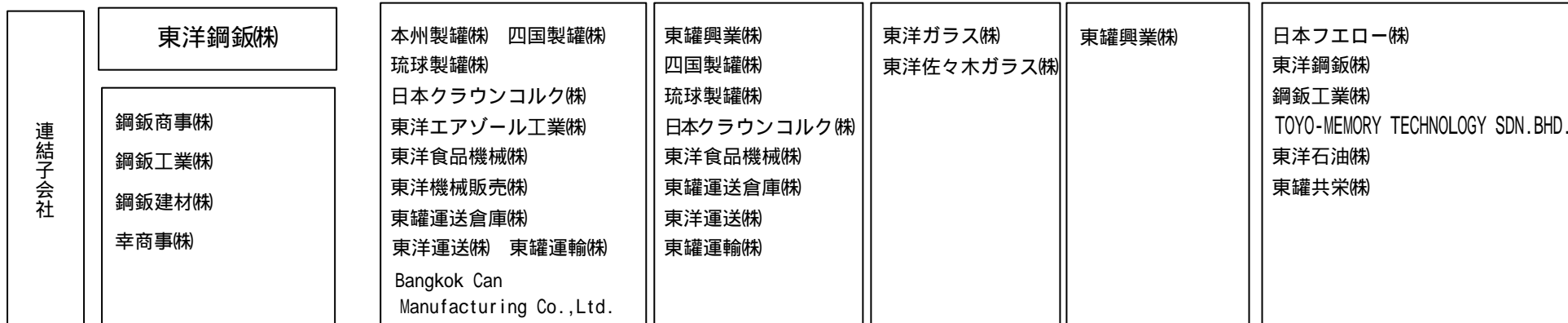
### （3）その他事業（油薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社／日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



東 洋 製 罐 (株)



(注) は関連会社である。

## 関係会社の状況

### 連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 貸借
東洋ガラス株式会社 (東京都千代田区)	960	包装容器業 関連事業	97.5	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東罐興業株式会社 (東京都千代田区)	1,531	包装容器業 関連事業	95.6 [11.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
日本クラウンコルク株式会社 (東京都千代田区)	500	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
東洋エアゾール工業株式会社 (東京都千代田区)	315	包装容器業 関連事業	86.7	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋食品機械株式会社 (横浜市鶴見区)	100	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等2名)	有
日本フエロー株式会社 (大阪市北区)	310	その他事業	90.0	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
本州製罐株式会社 (東京都千代田区)	106	包装容器業 関連事業	82.4 [56.2]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等4名)	有
四国製罐株式会社 (愛媛県松山市)	10	包装容器業 関連事業	75.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等1名)	無
琉球製罐株式会社 (沖縄県名護市)	82	包装容器業 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等3名)	有
東罐運送倉庫株式会社 (大阪府茨木市)	105	包装容器業 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋運送株式会社 (東京都千代田区)	30	包装容器業 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
東罐運輸株式会社 (仙台市宮城野区)	10	包装容器業 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。 (役員兼任0名、出向者役員等3名)	有
幸商事株式会社 (東京都千代田区)	30	鋼板業 関連事業	100.0 [33.3]	同社から原材料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
東罐共栄株式会社 (東京都千代田区)	80	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行ってい る。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋機械販売株式会社 (東京都千代田区)	40	包装容器業 関連事業	100.0	同社から商品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋石油株式会社 (東京都千代田区)	40	その他事業	100.0	同社から燃料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有

名 称 ( 住 所 )	資 本 金 ( 百 万 円 )	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 ( % )	関 係 内 容	設 備 の 賃 貸 借
東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	5,040	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	47.6	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	160	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司 ( 山 口 県 下 松 市 )	150	そ の 他 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 千 代 田 区 )	120	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. ( マ レ ー シ ア 国 ケ ダ ヲ 州 )	75 ( 百 万 リ ッ グ ッ ト )	そ の 他 事 業	60.0 [ 60.0 ]	( 役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名 )	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. ( タイ 国 パ ッ タ ナ 二 県 )	1,450 ( 百 万 バ ー ツ )	包 装 容 器 関 連 事 業	97.9	同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 ( 役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 3 名 )	有
東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 ( 東 京 都 中 央 区 )	450	包 装 容 器 関 連 事 業	100.0 [ 100.0 ]	( 役 員 兼 任 1 名、出 向 者 役 員 等 1 名 )	無

- ( 注 ) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称 を 記 載 し て い る。  
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [ ] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。  
3 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。  
4 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 の 議 決 権 総 数 の 100% を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の 議 決 権 総 数 の 60% を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。  
5 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 議 決 権 総 数 の 100% を 所 有 し て お り、当 社 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 株 式 を 所 有 し て い な い。  
6 . 東 洋 興 業 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。  
7 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司、東 洋 興 業 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。  
8 . 東 洋 興 業 株 式 有 限 公 司 は 平 成 15 年 10 月 1 日 付 で 会 社 分 割 に よ り ト ー カ ン パ ッ ケ ー ジ ン グ シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司 を 新 設 し、同 社 に 段 ボ ール 事 業 ・ 紙 器 事 業 を 継 承 し て い る。  
9 . 日 本 フ ェ ロ ー 株 式 有 限 公 司 は 平 成 15 年 10 月 1 日 付 で 東 洋 マ テ リ ア ル ・ テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 有 限 公 司 に 社 名 変 更 し て い る。  
10 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の と お り で あ る。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

#### 【根本方針】

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。  
生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。  
生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。  
他社の追従を許さない技術立社を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発及び設備投資並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であると認識しております。しかしながら投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、投資単位の引下げの実施につきましては、今後の株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価を充分勘案して慎重に対処していきたいと考えております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

#### 【長期経営目標】

独自の差別化された製品・システム・サービス(高い付加価値)を継続して生み出す開発力の強化と充実  
長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築  
包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

### 【中期経営目標】

減少傾向が続く売上高の回復

市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発

価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み

本社機能を中心とした組織再編による経営の効率化

企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社においては、競合容器メーカーとの競争が激化する中、販売数量の伸び悩みや販売価格の下落により、残念ながら売上高の減少傾向に歯止めがかからない状況を余儀なくされております。このような状況にあって、当社は本年6月27日付で本社組織を中心とした組織変更を行い、「技術開発力の強化とそのスピードアップ」「営業と技術開発を中心とした部門間の効率的連携」「意思決定の明確化」「責任と権限の明確化」「コンプライアンス機能の強化」などを目的とした新しい組織体制に移行いたしました。この新体制のもと、さらなる価格競争力の強化を目指し、全部門での徹底的なコストダウンに取り組んでおります。当社は、創業以来の根本精神である「お客様の共同の容器工場」として、経営の効率化を徹底させ、消費者とお得意先のニーズにかなう容器を「安全・安価・迅速」に提供していきながら、一刻も早く業績の回復を目指す所存であります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業以来の根本精神のもと、社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置付けております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監査ならびに監督を実施しております。取締役会は取締役22名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。監査役会は監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。なお、社外取締役、社外監査役とも当社との利害関係等はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策につきましては、企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、平成15年6月27日付で、従来の常務会に代えて常務以上の取締役および新設の各本部長により構成される「経営会議」を創設するとともに、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために「監査室」を設置し内部監査の強化に努めております。また、従来開発部門にのみ置かれた本部制を他部門にも採用し、各本部内の業務の責任と権限を明確にいたしました。なお、各本部には、本部内業務の戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置いたしております。

これらの施策により、一層の経営の効率化および法令遵守の徹底による企業倫理の確立を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や株式市場に回復の兆しが出始めるなど、景況感に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は改善されず、個人消費も力強さがないまま、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革に取り組み、全力を挙げて努力しましたが、景気低迷や価格競争の激化の影響により、売上高は3,527億95百万円（前年同期比7.2%減）にとどまりました。利益面では、物流コストや減価償却費などの諸経費の削減に鋭意努力したことに加え、税制改正による税金費用の減少などの影響により、経常利益は178億97百万円（前年同期比9.3%減）、当中間純利益は108億23百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

##### 【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は3,063億64百万円（前年同期比8.4%減）となり、営業利益は150億30百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当中間連結会計期間における飲料市場は、個人消費の低迷の影響に加え、平成5年以来の記録的な冷夏に見舞われたため、総需要は前年同期を下回りました。また、成熟した市場の中で、缶からペットボトルへの転換に加え、ペットボトルの容量の多様化が進むなど、容器の変化がさらに進展いたしました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、アルコール飲料向けは、チューハイ向けが増加しましたものの、近年売上が増加していた発泡酒向けが酒税法改正による税率引き上げの影響を受け低迷したため、売上が減少いたしました。また、清涼飲料向けは引き続き缶からペットボトルへの転換が進んだことにより売上が減少し、飲料用空缶全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。中でもリシールできる容器が好まれるお茶類・炭酸飲料・健康飲料向けは大きく売上が減少いたしました。なお、当社は環境保全性と経済性の両立を実現した主力製品「タルク」の販売に注力し、その販売構成比率を高めております。

メタル容器では、まぐろ類が伸長したことに加え、さば・いわしが健康食品として注目された水産食品向けや、乾電池向け、制汗消臭剤・頭髮用品向けのエアゾール缶、18リットル缶において売上高の増加がありましたものの、粉ミルク向けが減少し、食用油・調理食品向けもプラスチック製品へ移行したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

##### プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの市場では、500mlを超える大容量ボトルについては、ミネラルウォーター向けやアミノ酸ブームで人気を呼んだ健康飲料向けを主体として家庭内消費が増加し、需要は伸長いたしました。また500ml以下の小容量ボトルも、リシールできる利便性が消費者に支持されているほか、お茶類向けや大容量ボトル同様にアミノ酸ブームで市場が拡大した健康飲料向けを主体に需要が伸長いたしました。中でも350ml以下のボトルの需要は、自動販売機へのさらなる投入と新製品による市場拡大で前年同期を大きく上回りました。しかしながら、飲料用ペットボトル全体の売上高は、軽量化の推進や350ml以下のボトルの増加と競争激化の影響を受け販売価格が低下したため、前年同期を下回りました。

プラスチックボトルでは、たれ類向けで壘からの移行や販路の拡大があり前年同期を上回りましたが、マヨネーズ・食用油・医療向け検査容器の減少に加え、シャンプー・リンスなどの頭髮用品や洗剤向けが低迷し、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、薬品や化粧品向けの伸長がありましたものの、菓子・飲料・カレー向けがそれぞれ減少し、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチックキャップでは、加温販売製品向けが生産前倒しになったことやお茶類向けが増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

#### ガラス製品の製造販売

びん製品は、需要の減少傾向が続く中で、医薬系ドリンク・清酒・焼酎向けで大きな伸長がありましたが、飲料ドリンク・食料向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスイエア製品は、低価格の輸入品の増加などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。

#### 紙製品の製造販売

印刷紙器製品は、E フルート等美粧製品やビール・加工食品・化学品向けのマイクロフルート製品が伸長しましたが、加工食品向けの一般紙器製品やビール・一般清涼飲料向けのジャケットパック製品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品は、缶チューハイ・清涼飲料向けなどのラップ・アラウンド製品や、清涼飲料・加工食品向けの一般製品などが順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

紙コップ製品は、冷菓コップが伸長しましたが、ビール向けなどの飲料コップや、ヨーグルト向けなどの容器コップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

#### **【鋼板関連事業】**

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は285億72百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は10億87百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、建材、ベアリング向けは堅調でしたが、電気機器、事務用機器向けが減少し、全体として売上高は前年同期をやや下回りました。ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、電気・電子機器向けが増加しましたが、主力の電池、自動車向けが減少し、全体として売上高は前年同期をやや下回りました。ビニトップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けはユニットバス用が環境対応型高級化粧鋼板の進展により増加する一方、プレハブ、カーテンレール用は減少し、さらに電気機器向けの冷蔵庫用も低迷しましたが、全体として売上高はほぼ前年同期並となりました。薄板類は、電池向けなどが落ち込み梱包用帯鋼は前年同期並でしたが、電子機器向けの特種薄板、受託生産が増加し、全体として売上高は前年同期を大きく上回りました。その他の品種は、建材は増加しましたが住機・住設が落ち込んだため、全体として売上高は前年同期をやや下回りました。

#### **【その他事業】**

釉薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は178億58百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は11億34百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

下半期の見通しとしましては、企業を取り巻く経済環境は回復の兆しがあるとはいえ、依然として不透明なまま推移するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、一刻も早く業績の回復を目指してまいります。

平成16年3月期の見通しにつきましては、売上高は6,600億円(前期比5.2%減)、経常利益は160億円(前期比15.9%減)、当期純利益は90億円(前期比8.9%増)を見込んでおります。

## ・ 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて329億33百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,549億45百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益が178億97百万円、減価償却費270億15百万円、売上債権の増加による資金の減少221億20百万円、棚卸資産の減少による資金の増加62億67百万円や法人税等の支払額72億39百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は180億44百万円(前年同期比51.2%減)となりました。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が219億87百万円と前年同期を大幅に下回ったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は222億81百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入金の返済による支出が17億85百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は12億25百万円(前年同期比89.0%減)となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期
株主資本比率 (%)	57.9	58.9	62.7	63.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.5	30.4	27.3	29.5
債務償還年数 (年)	1.8	2.3	0.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4	45.5	67.4	45.3

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 百万円 )

区 分	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日
( 資産の部 )			
流動資産	462,481	518,623	452,159
現金及び預金	155,104	188,313	160,428
受取手形及び売掛金	220,212	241,218	198,077
有価証券	62	61	62
棚卸資産	73,255	77,605	79,496
繰延税金資産	8,395	8,035	8,367
その他	7,994	6,692	8,110
貸倒引当金	2,543	3,302	2,383
固定資産	435,592	445,068	429,944
有形固定資産	305,698	318,501	310,707
建物及び構築物	110,243	106,621	112,757
機械装置及び運搬具	115,786	128,168	124,336
土地	58,762	54,480	56,192
その他	20,906	29,231	17,421
無形固定資産	2,155	1,999	2,157
投資その他の資産	127,738	124,567	117,080
投資有価証券	86,123	83,787	69,366
繰延税金資産	33,247	33,051	40,105
その他	10,923	10,286	9,986
貸倒引当金	2,555	2,558	2,378
資産合計	898,074	963,692	882,104

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日
( 負債の部 )			
流動負債	154,927	209,427	157,856
支払手形及び買掛金	70,707	73,921	71,576
短期借入金	24,411	67,400	23,472
未払法人税等	6,213	8,512	7,125
その他	53,595	59,593	55,681
固定負債	128,851	144,665	130,313
社 債	8,000	5,000	8,000
長期借入金	5,945	8,817	7,069
繰延税金負債	1,878	2,054	1,767
退職給付引当金	104,188	119,519	104,832
特別修繕引当金	5,922	6,300	5,475
連結調整勘定	988	1,552	1,188
その他	1,928	1,420	1,979
負債合計	283,779	354,093	288,169
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	42,366	42,268	41,067
( 資本の部 )			
資 本 金	11,094	11,094	11,094
利益剰余金	537,832	530,061	528,167
その他有価証券評価差額金	27,574	29,211	18,179
為替換算調整勘定	65	82	42
自己株式	4,639	3,119	4,617
資本合計	571,928	567,330	552,866
負債、少数株主持分 及び資本合計	898,074	963,692	882,104

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 百万円 )

区 分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 上 高	352,795	380,326	696,361
売 上 原 価	293,669	317,802	593,752
売 上 総 利 益	59,125	62,524	102,609
販売費及び一般管理費	41,721	42,185	81,330
営 業 利 益	17,403	20,339	21,279
営 業 外 収 益	3,835	4,717	8,150
受 取 利 息	142	196	362
受 取 配 当 金	660	754	1,113
貸 貸 収 入	768	761	1,659
連結調整勘定償却額	202	451	975
そ の 他	2,060	2,553	4,040
営 業 外 費 用	3,341	5,329	10,413
支 払 利 息	390	773	1,368
貸 貸 資 産 管 理 費 用	587	508	1,098
固 定 資 産 除 却 損	499	596	2,005
そ の 他	1,863	3,450	5,940
経 常 利 益	17,897	19,727	19,016
特 別 利 益	-	-	10,622
退職給付引当金取崩益	-	-	10,622
特 別 損 失	-	792	5,731
固定資産臨時償却費	-	-	4,150
事業再編費用	-	792	1,580
税金等調整前中間純利益	17,897	18,934	* 23,908
法人税、住民税及び事業税	6,319	8,789	12,749
法人税等調整額	-	-	1,896
少数株主利益	754	787	994
中 間 純 利 益	10,823	9,357	* 8,267

\* はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 百万円 )

区 分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	528,167	521,428	521,428
連結剰余金期首残高		521,428	521,428
利益剰余金増加高	10,823	9,836	8,746
中間純利益	10,823	9,357	* 8,267
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高	-	479	479
利益剰余金減少高	1,158	1,204	2,007
配 当 金	799	803	1,607
役 員 賞 与	359	400	400
利益剰余金中間期末残高	537,832	530,061	* 528,167

\* はそれぞれ当期純利益・利益剰余金期末残高となります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	17,897	18,934	* 23,908
減価償却費	27,015	29,414	64,462
退職給付引当金の増減額(減少:)	643	490	14,196
受取利息及び受取配当金	803	951	1,475
支払利息	390	773	1,368
固定資産除却損	310	344	2,321
売上債権の増減額(増加:)	22,120	14,820	28,306
棚卸資産の増減額(増加:)	6,267	5,496	3,568
仕入債務の増減額(減少:)	890	739	1,576
その他	2,551	475	1,558
小計	24,873	39,947	105,129
利息及び配当金の受取額	810	951	1,477
利息の支払額	398	814	1,433
法人税等の支払額	7,239	3,073	8,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,044	37,010	96,665
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	21,987	29,624	60,971
有形固定資産の売却による収入	697	472	547
投資有価証券の取得による支出	286	72	7,201
投資有価証券の売却による収入	738	42	44
子会社株式の取得による支出	0	32	54
その他	1,443	831	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,281	30,047	69,137
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,049	5,400	48,736
長期借入による収入	479	-	-
長期借入金の返済による支出	1,785	2,784	5,036
社債の発行による収入	-	-	3,000
社債の償還による支出	-	2,000	5,000
自己株式の取得による支出	21	48	1,546
配当金の支払額	799	803	1,606
少数株主への配当金の支払額	147	146	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	11,182	59,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	104	110
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,459	4,322	31,796
現金及び現金同等物の期首残高	160,405	192,202	192,202
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額	-	0	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	154,945	187,879	* 160,405

\*はそれぞれ税金等調整前当期純利益・現金及び現金同等物の期末残高となります。

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

非連結子会社 29社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として総平均法による低価法。一部連結子会社では総平均法による原価法。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として定率法

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

#### (ニ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (6) 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	976,546 百万円	942,194 百万円	963,781 百万円
2. 偶発債務			
金融機関からの借入に対する債務保証			
従業員(住宅資金等)	10,955 百万円	11,112 百万円	10,728 百万円
3. 受取手形割引高	- 百万円	2,521 百万円	342 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,356 百万円	1,663 百万円	1,517 百万円

5. 当社は前連結会計年度より、国内連結子会社1社は当中間連結会計期間より、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
貸出コミットメントの総額	33,000 百万円	- 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	33,000	-	30,000

( 中間連結損益計算書関係 )

1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
発 送 費	9,876 百万円	10,495 百万円	19,125 百万円
給 料 手 当	9,900	10,120	19,768
研 究 開 発 費	6,629	6,848	12,873

2 . 前中間連結会計期間に計上した特別損失の内訳

事業再編費用は、国内連結子会社間の事業再編にかかる固定資産の廃棄費用等である。

3 . 前連結会計年度に計上した特別利益の内訳

退職給付引当金取崩益

当社及び国内連結子会社 2 社の厚生年金基金における基本部分の支給開始年齢引き上げに伴い発生した過去勤務債務を一括処理したことによるもの

4,175 百万円

国内連結子会社の厚生年金基金の解散に伴い退職給付債務が消滅したことによるもの

6,129

国内連結子会社の適格退職年金における給付利率引き下げに伴い発生した過去勤務債務を一括処理したことによるもの

317

---

合 計 10,622

4 . 前連結会計年度に計上した特別損失の内訳

固定資産臨時償却費

国内連結子会社 2 社における臨時償却費であり、その内訳は次のとおりである。

建 物 及 び 構 築 物 170 百万円

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3,886

有 形 固 定 資 産 の そ の 他 94

---

合 計 4,150

事業再編費用

国内連結子会社間の事業再編にかかるものであり、その内訳は次のとおりである。

固 定 資 産 除 却 損 839 百万円

割 増 退 職 金 314

そ の 他 427

---

合 計 1,580

5 . 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	平成 15 年 9 月 30 日	平成 14 年 9 月 30 日	平成 15 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	155,104	188,313	160,428
預入期間が3か月を超える定期預金	158	433	23
現金及び現金同等物	154,945	187,879	160,405

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	7,007	6,975	32
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	7,007	6,975	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	25,231	74,154	48,923
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	25,231	74,154	48,923

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社及び関連会社株式 2,767百万円
- (2) その他有価証券
  - 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,694百万円
  - その他 562百万円

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	25,255	78,710	53,455
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	25,255	78,710	53,455

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	2,815百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,699百万円
その他	623百万円

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	7,009	7,009	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	7,009	7,009	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	25,433	57,273	31,840
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	25,433	57,273	31,840

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	2,836百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,746百万円
その他	562百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	306,364	28,572	17,858	352,795	-	352,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181	25,735	2,701	28,618	28,618	-
計	306,546	54,307	20,560	381,413	28,618	352,795
営 業 費 用	291,515	53,220	19,425	364,161	28,769	335,391
営 業 利 益	15,030	1,087	1,134	17,252	150	17,403

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,416	27,382	18,527	380,326	-	380,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	29,292	2,837	32,193	32,193	-
計	334,479	56,675	21,364	412,519	32,193	380,326
営 業 費 用	316,737	55,090	20,032	391,861	31,873	359,987
営 業 利 益	17,741	1,584	1,332	20,658	319	20,339

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	604,001	55,762	36,597	696,361	-	696,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	53,377	5,788	59,373	59,373	-
計	604,209	109,140	42,385	755,734	59,373	696,361
営 業 費 用	588,182	106,923	39,585	734,691	59,609	675,082
営 業 利 益	16,026	2,216	2,799	21,043	236	21,279

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

( 2 ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

( 3 ) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

( 7 ) 後発事象

該当事項はない。